

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	19,208,991			19,881,770	実収支比率		
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	18,475,342	18,451,718	経常収支比率	96.1	91.7	(96.9)	(93.5)
					首都	○	歳入歳出差引	733,649	1,430,052	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	194,727	141,963	標準財政規模	10,889,777	10,584,452		
						×	実収支	538,922	1,288,089	財政力指数	0.87	0.89		
人口	令和2年国調(人)	48,553	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-749,167	-167,676	公債費負担比率	11.7	11.5		
	平成27年国調(人)	47,535			過疎	×	積立金	2	331,847	健全化判断比率				
	増減率(%)	2.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	49,489	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	48,163			859	883	指数表選定	○	実質単年度収支	-749,165	164,171	実質公債費比率	4.6	4.2
	令05.01.01(人)	49,161	第2次		3.7	3.9			基準財政収入額	7,625,357	7,346,994	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	47,962			6,284	6,114			基準財政需要額	8,732,641	8,362,334			
	増減率(%)	0.7			27.1	27.2			標準税収入額等	9,689,272	9,351,212			
	うち日本人(%)	0.4	第3次		16,049	15,474			経常経費充当一般財源等	10,717,852	9,967,202			
	面積(km <sup>2</sup> )	71.40			69.2	68.9			歳入一般財源等	13,969,304	13,784,436			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	680													
世帯数(世帯)	20,225													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,602,773	14,489,065			
	市区町村長	1	7,220		一般職員	328	956,776	2,917	うち公的資金	8,962,542	9,617,556			
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,462,935	7,768,640			
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	755,075	141,685			
	議会議長	1	3,690		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	16	3,130		合計	329	960,706	2,920	財政調整基金	2,727,987	2,727,985			
					ラスパレス指数				97.2	積立金現在高	420,894	373,100		
										減債基金	2,645,589	2,464,760		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	龍ヶ崎地方衛生組合	(15)	阿見町土地開発公社			
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(8)	稲敷地方広域市町村圏事務組合					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)					
								(11)	牛久市・阿見町斎場組合					
								(12)	茨城租税債権管理機構					
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,706,923	45.3	8,140,282	73.6	普通税	8,140,282	93.5	-	
地方譲与税	195,368	1.0	195,368	1.8	法定普通税	8,140,282	93.5	-	
利子割交付金	1,975	0.0	1,975	0.0	市町村民税	3,360,720	38.6	-	
配当割交付金	37,737	0.2	37,737	0.3	個人均等割	90,881	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	42,308	0.2	42,308	0.4	所得割	2,634,450	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,923	2.1	-	
地方消費税交付金	1,177,251	6.1	1,177,251	10.6	法人税割	451,466	5.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	44,553	0.2	44,553	0.4	固定資産税	4,153,321	47.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,128,392	47.4	-	
自動車取得税交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	軽自動車税	155,793	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	470,448	5.4	-	
自動車税環境性能割交付金	20,634	0.1	20,634	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	131,482	0.7	131,482	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	79,819	0.4	79,819	0.7	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	72,885	0.4	72,885	0.7	目的税	566,641	6.5	-	
地方特例交付金	6,934	0.0	6,934	0.1	法定目的税	566,641	6.5	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,207,256	6.3	1,107,284	10.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,107,284	5.8	1,107,284	10.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	98,996	0.5	-	-	都市計画税	566,641	6.5	-	
特別交付税	98,996	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	976	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,646,680	60.6	10,980,067	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,320	0.0	5,320	0.0	合計	8,706,923	100.0	-	
分担金・負担金	133,663	0.7	-	-					
使用料	129,958	0.7	33,421	0.3					
手数料	135,676	0.7	-	-					
国庫支出金	3,037,271	15.8	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	36,589	0.2	36,589	0.3					
都道府県支出金	1,359,812	7.1	-	-					
財産収入	82,100	0.4	2,379	0.0					
寄附金	140,579	0.7	-	-					
繰入金	74,589	0.4	-	-					
繰越金	1,430,052	7.4	-	-					
諸収入	290,202	1.5	-	-					
地方債	706,500	3.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	93,200	0.5	-	-					
歳入合計	19,208,991	100.0	11,057,776	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率(%)	98.8	97.5
現年計	98.4	96.2
合計	99.1	98.3

区分	令和5年度	令和4年度
合計	1,950,506	734,587
下水道	459,975	734,587
上水道	12,617	6,229
工業用水道	-	9,382
交通	-	87
国民健康保険	302,291	-
その他	1,175,623	348

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	141,282	0.8	-	141,282	
総務費	2,102,694	11.4	43,238	1,921,816	
民生費	7,122,691	38.6	74,422	3,956,548	
衛生費	1,495,059	8.1	168,400	1,056,023	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	321,375	1.7	14,680	257,752	
商工費	405,385	2.2	-	393,477	
土木費	1,827,283	9.9	-	1,169,111	
消防費	721,930	3.9	-	674,328	
教育費	2,702,820	14.6	497,758	2,030,495	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,634,823	8.8	-	1,634,823	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,475,342	100.0	1,586,176	13,235,655	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,022,256	48.8	6,104,763	5,639,026	50.6
人件費	3,027,774	16.4	2,921,035	2,898,982	26.0
うち職員給	1,757,082	9.5	1,708,340	-	-
扶助費	4,359,659	23.6	1,548,905	1,105,221	9.9
公債費	1,634,823	8.8	1,634,823	1,634,823	14.7
元利償還金	1,634,823	8.8	1,634,823	1,634,823	14.7
うち元金	1,592,792	8.6	1,592,792	1,592,792	14.3
うち利子	42,031	0.2	42,031	42,031	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,866,910	42.6	6,607,386	5,078,826	45.5
物件費	3,380,189	18.3	2,645,227	2,305,904	20.7
維持補修費	222,639	1.2	212,353	206,824	1.9
補助費等	2,471,306	13.4	2,221,397	1,352,206	12.1
うち一部事務組合負担金	746,639	4.0	746,639	688,177	6.2
繰出金	1,477,914	8.0	1,238,273	1,213,892	10.9
積立金	303,214	1.6	289,592	-	-
投資・出資金・貸付金	11,648	0.1	544	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,586,176	8.6	523,506	-	-
うち人件費	32,530	0.2	32,530	-	-
普通建設事業費	1,586,176	8.6	523,506	-	-
うち補助	738,414	4.0	76,225	-	-
うち単独	843,504	4.6	443,023	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,475,342	100.0	13,235,655	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,218	18,485	734	539	75	13,603	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,489人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,163人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.6%
歳入総額	19,208,991千円		将来負担比率	-%
歳出総額	18,475,342千円		市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	538,922千円		(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	10,889,777千円			
地方債現在高	13,602,773千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

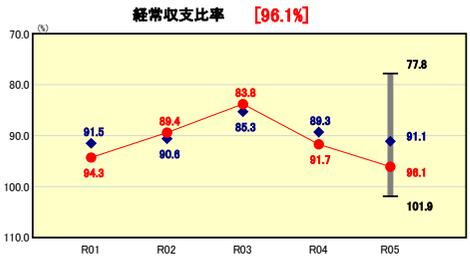
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

令和5年度は、個別算定経費や包括算定経費の増加や臨時財政対策債の減少などにより、基準財政需要額は減少しているが、町税の増などにより基準財政収入額は増加しているため、三ヶ年平均で0.02ポイント減少している。  
 今後も財政基金全体の安定・向上を図るため、歳出の見直しと、企業誘致、微収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

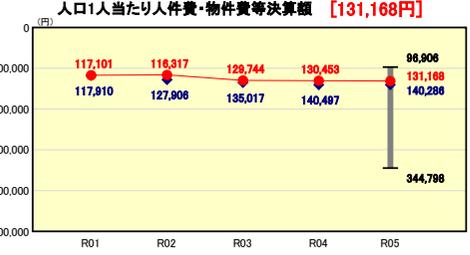
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常経費に充当した一般財源が、人件費の増や物価高騰による物件費の増や障害者福祉費や児童福祉費の扶助費の増により大きく増加し、経常一般財源等が、臨時財政対策債で減少したことにより、昨年度より4.4ポイント上昇している。  
 引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、微収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口は若干増加したものの、物価高騰による光熱費の増となったため、前年度と比較して715円増加している。  
 適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、人件費・物件費の削減に努めていく。

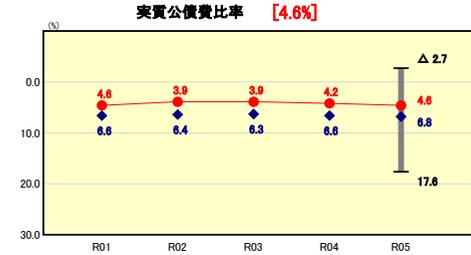
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。  
 令和5年度は、地方債の現在高が減少し、将来負担額が減少したため、将来負担比率の分母が前年度と比較して減少している。  
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

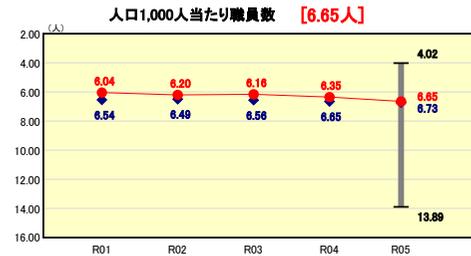
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体平均値を下回っている。  
 実質公債費比率は直近3年間の平均により算出されるものであり、令和3年度から開始したH29新小学校建設事業債の償還、臨時財政対策債発行可能額の減少により、単年度比率も増加している。今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続していく。

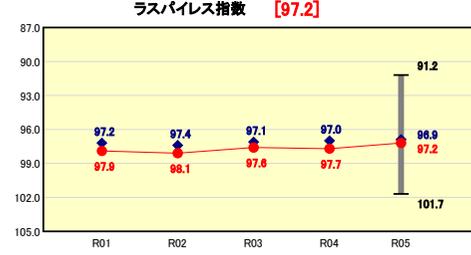
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成26年度以降、類似団体平均値を下回っている。  
 令和5年度は小中学校を含むDXの推進や職員育成の強化、開発事業の拡大等により職員を増員している。また、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職を増員している。  
 職員定数管理方針に基づき、DXによる業務の効率化を進め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.5ポイント減の97.2となっている。  
 類似団体平均値を上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。  
 今後も給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

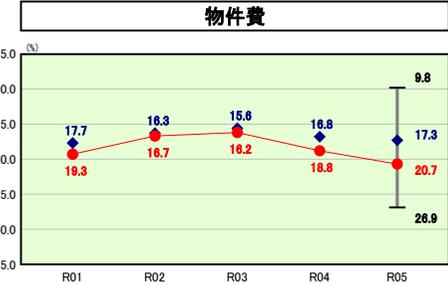
茨城県阿見町

## 経常収支比率の分析

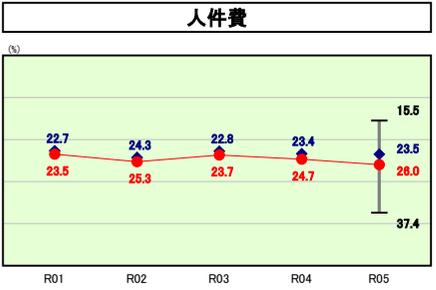
人口	49,489	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	48,163	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	71.40	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	4.6	%
歳入総額	19,208,991	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,475,342	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
実収収支	538,922	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
標準財政規模	10,889,777	千円			
地方債現在高	13,602,773	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



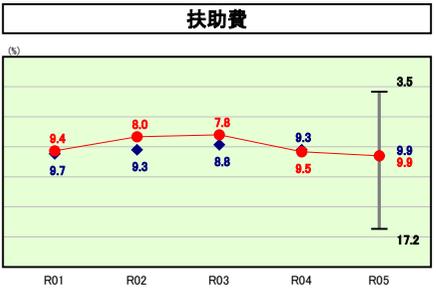
**物件費の分析欄**  
 各施設等光熱費、維持管理費の増により増加し、前年度と比較して1.9ポイント増の20.7%となっている。  
 今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



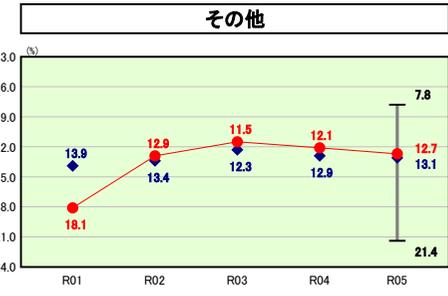
**人件費の分析欄**  
 令和5年度は、職員増や制度改正による一般職給料の増などにより増加しており、前年度と比較して1.3ポイント増の26%となっている。  
 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



**補助費等の分析欄**  
 稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金の増などにより増加し、前年度と比較して0.1ポイント増の12.1%となっている。  
 今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



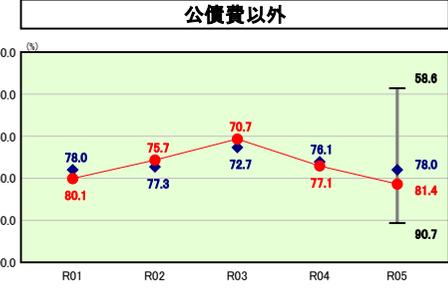
**扶助費の分析欄**  
 令和5年度は、電力等高騰重点支援給付金の皆増などにより増加しており、前年度と比較して0.4ポイント増の9.9%となっている。  
 今後も引き続き社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



**その他の分析欄**  
 令和5年度は、企業立地奨励金の増などにより、前年度と比較して0.6ポイント増の12.7%となっている。  
 今後も事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 地方債発行の抑制に努めてきた結果、平成28年度以降、公債費が減少傾向だったが、H29新小学校建設事業債の償還が令和3年度より開始された事により、増加傾向となっている。令和5年度は避難所改修事業などの償還開始により0.1ポイント増の14.7%となっている。  
 今後、公債費の増加が予想されるので引き続き、地方債発行の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



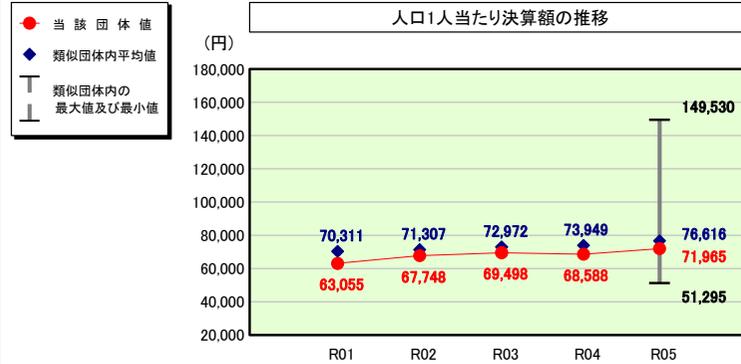
**公債費以外の分析欄**  
 令和5年度は、人件費で1.3ポイント増、物件費等で1.9ポイント増であり、前年度と比較して、4.3ポイント増加し、81.4%となっている。  
 今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県阿見町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

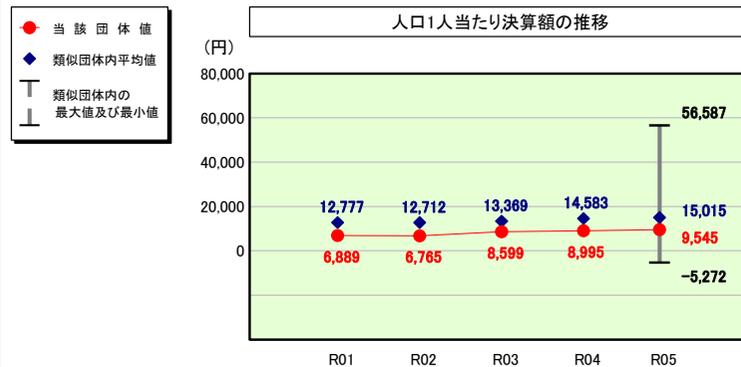
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,027,774	61,181	67,248	▲ 9.0
一部事務組合負担金(補助費等)	525,516	10,619	9,038	▲ 17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,794	56	320	▲ 82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,607	2,922	2,764	5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,530	657	1,165	▲ 43.6
▲退職金	▲ 171,761	▲ 3,471	▲ 3,941	▲ 11.9
合計	3,561,460	71,965	76,616	▲ 6.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.65	6.73	▲ 0.08
ラスパイレス指数	97.2	96.9	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

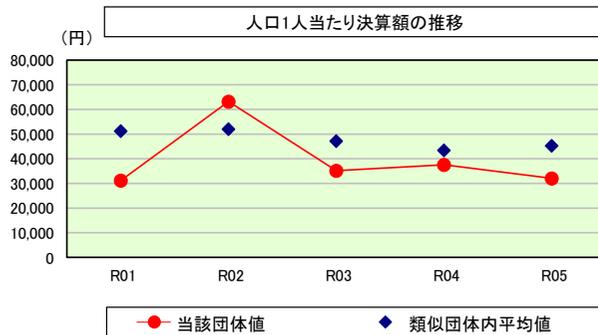
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,634,823	33,034	33,390	▲ 1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	315,417	6,373	8,851	▲ 28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,830	522	2,033	▲ 74.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	640	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 388,183	▲ 7,844	▲ 3,025	159.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,115,502	▲ 22,540	▲ 26,876	▲ 16.1
合計	472,385	9,545	15,015	▲ 36.4

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,489,290	31,148	▲ 34.4	51,264	8.2	▲ 42.6
うち単独分	1,069,243	22,363	▲ 35.7	26,040	4.5	▲ 40.2
R02	3,038,274	63,205	102.9	52,068	1.6	101.3
うち単独分	1,541,609	32,070	43.4	26,936	3.4	40.0
R03	1,703,299	35,196	▲ 44.3	47,161	▲ 9.4	▲ 34.9
うち単独分	624,837	12,911	▲ 59.7	24,595	▲ 8.7	▲ 51.0
R04	1,845,914	37,548	6.7	43,423	▲ 7.9	14.6
うち単独分	966,339	19,657	52.3	22,207	▲ 9.7	62.0
R05	1,586,176	32,051	▲ 14.6	45,265	4.2	▲ 18.8
うち単独分	843,504	17,044	▲ 13.3	22,600	1.8	▲ 15.1
過去5年間平均	1,932,591	39,830	3.3	47,836	▲ 0.7	4.0
うち単独分	1,009,106	20,809	▲ 2.6	24,476	▲ 1.7	▲ 0.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

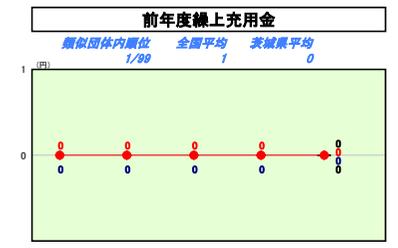
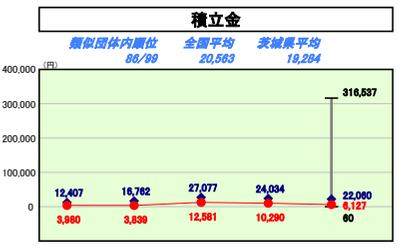
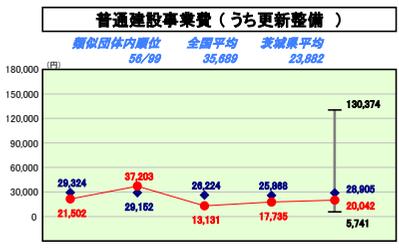
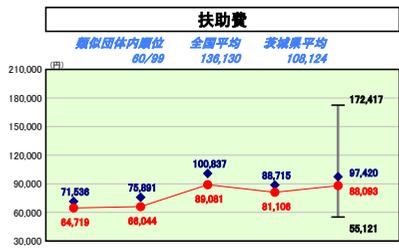
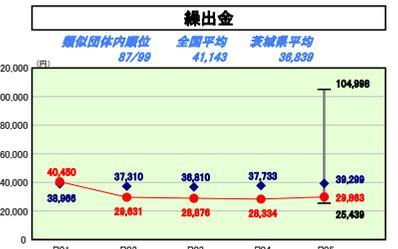
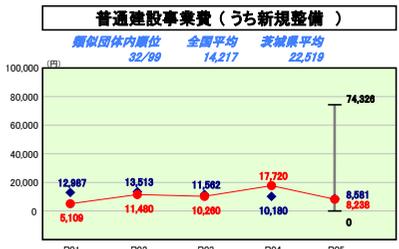
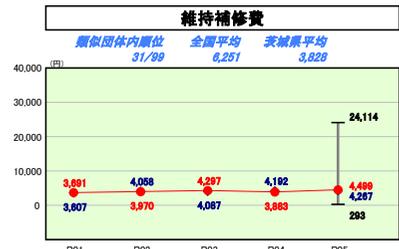
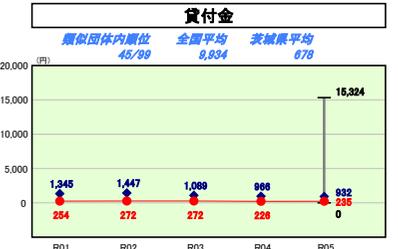
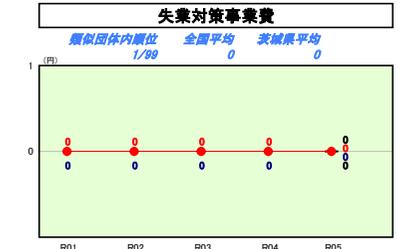
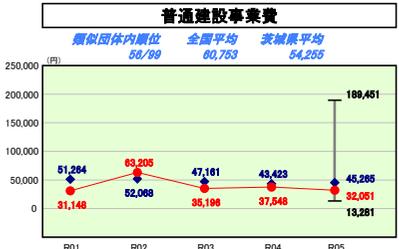
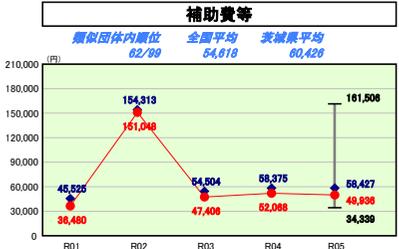
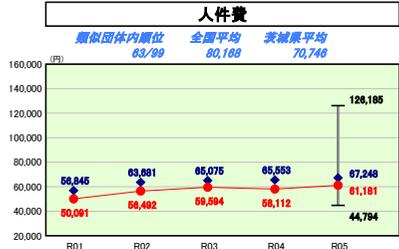
令和5年度

茨城県阿見町

人口	49,489人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,163人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	71,401世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	19,206,991千円	実質負担比率	-%
歳出総額	18,475,342千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	538,922千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	10,889,777千円		
地方債現在高	13,802,773千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して特に下回っているのは、人件費、普通建設事業費、積立金である。  
 人件費については、住民一人当たり(令和5年度)61,181円となっている。消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度以降、類似団体平均を下回っている。  
 普通建設事業費については、住民一人当たり(令和5年度)32,051円となっている。うち新規整備及び更新整備も類似団体平均を下回っている。  
 積立金については、住民一人当たり(令和5年度)6,127円となっている。令和5年度は、財政調整基金積立金の減により減少し、依然として類似団体平均を下回っている。  
 今後も公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

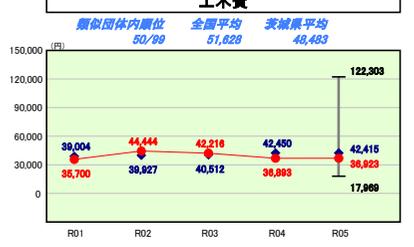
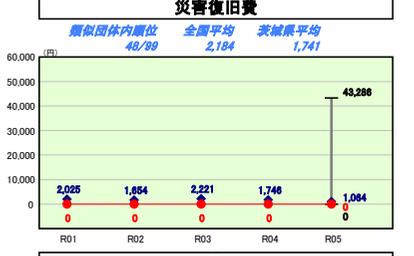
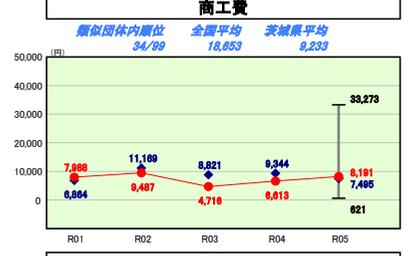
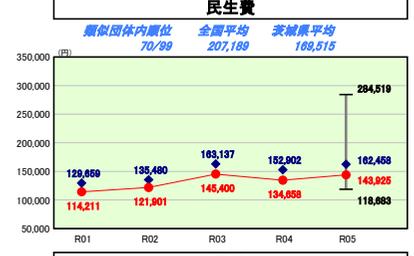
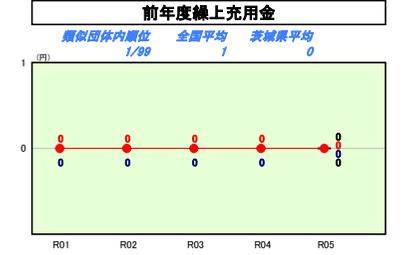
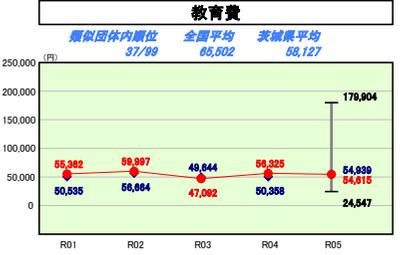
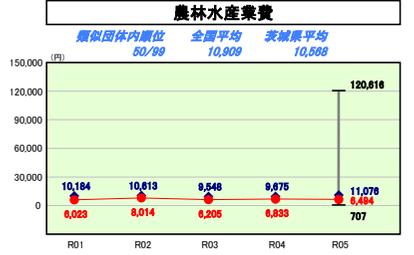
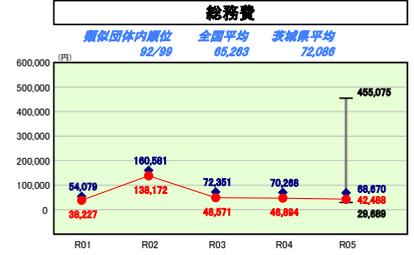
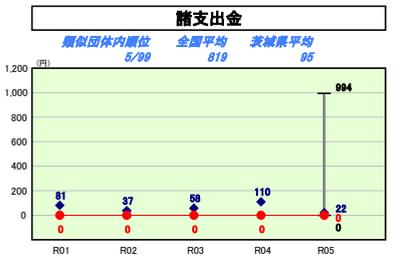
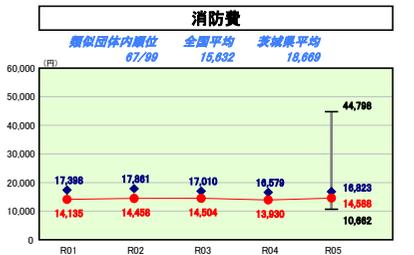
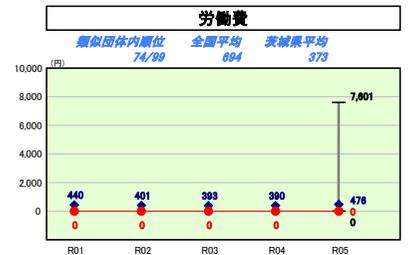
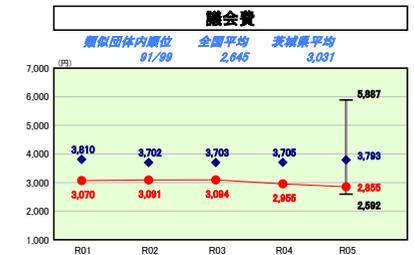
令和5年度

茨城県阿見町

人口	49,489人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,163人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	71,401世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	19,206,991千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,475,342千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	538,922千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	10,889,777千円		
地方債現在高	13,802,773千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

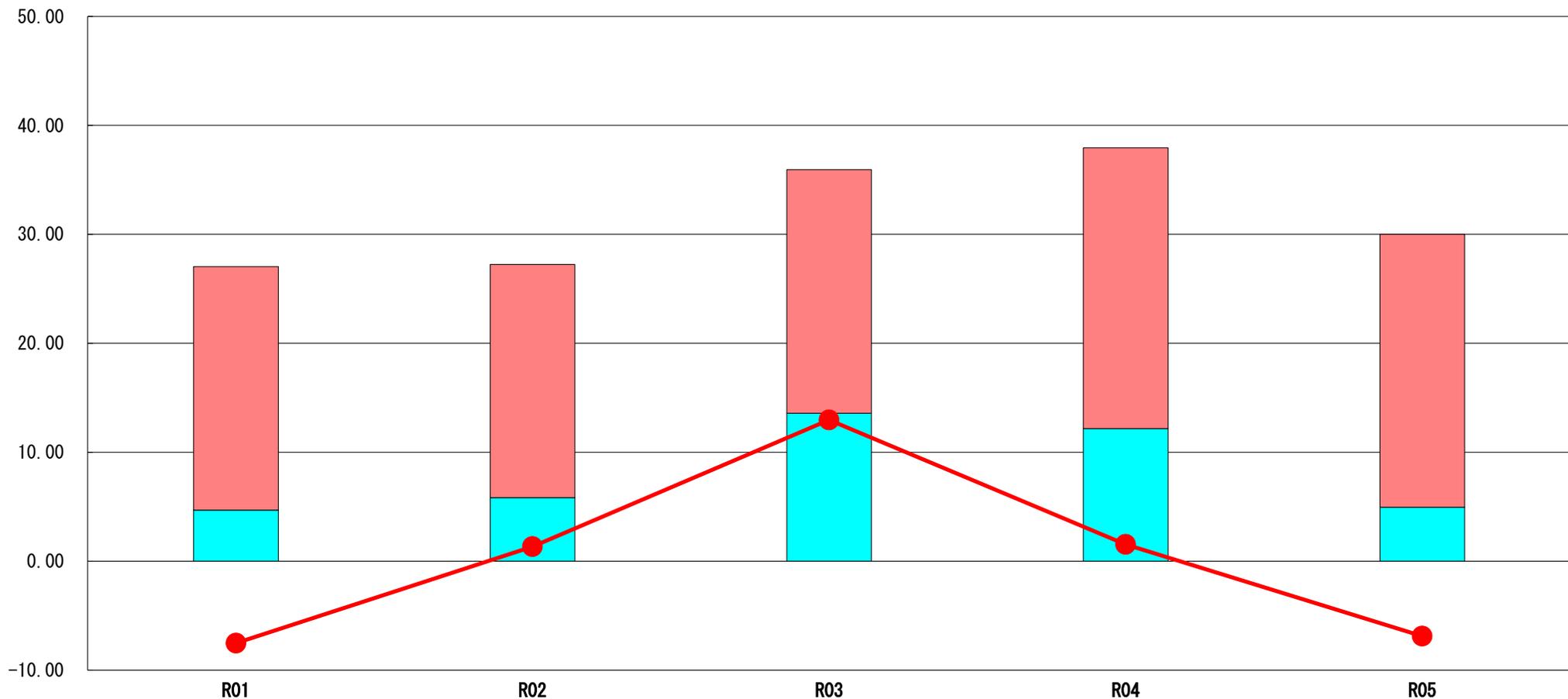
類似団体平均と比較して特に下回っているのは、民生費、衛生費である。  
 民生費については、住民一人当たり(令和5年度)143,925円となり、類似団体平均を下回っているが、令和5年度については、物価高騰重点支援事業の増などにより増加した。  
 衛生費については、住民一人当たり(令和5年度)30,210円となり、令和5年度については、クリーンセンター改修工事費の減などにより減少し、類似団体平均を下回っている。  
 また、類似団体平均と比較して上回っているのは、商工費である。  
 商工費については、住民一人当たり(令和5年度)8,191円となり、令和4年度は類似団体平均を下回っていたが、令和5年度については、企業立地奨励金の増や類似団体平均が減少したこともあり、平均を上回った。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

茨城県阿見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		22.35	21.41	22.36	25.77	25.05
 実質収支額		4.69	5.83	13.58	12.17	4.95
 実質単年度収支		▲ 7.52	1.34	12.97	1.55	▲ 6.88

## 分析欄

令和5年度は、財政調整基金の残高にほとんど変化はないが、標準財政規模の増により、0.72ポイントの減になっている。

実質収支額は、コロナ関連補助金の減、コロナ禍からの回復に伴う事業の再開や物価高騰などによる歳出増から黒字額が前年度と比較して7.22ポイントの減となっている。

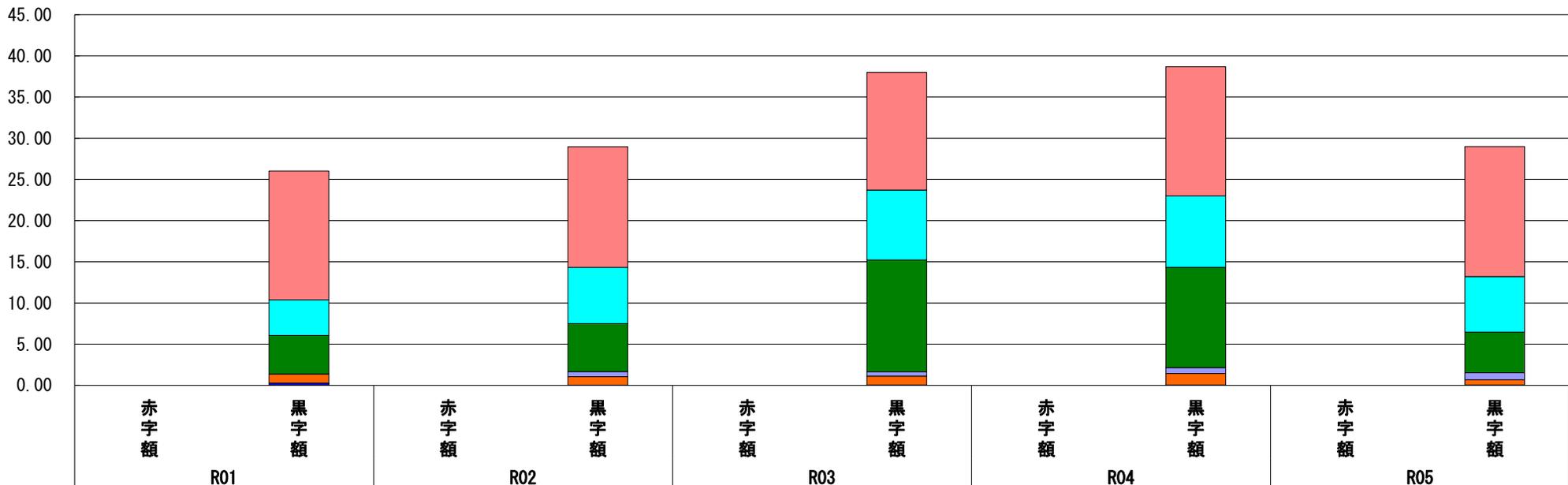
実質単年度収支は、前年度と比較し8.43ポイントマイナスになったが、今後も事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を図り、健全な財政運営に努め

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		15.64	14.66	14.28	15.68	15.79
国民健康保険特別会計		4.33	6.81	8.49	8.68	6.74
一般会計		4.68	5.83	13.58	12.16	4.94
下水道事業会計		-	0.62	0.53	0.72	0.86
介護保険特別会計		1.10	1.04	1.08	1.42	0.65
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	-	-	-	-

#### 分析欄

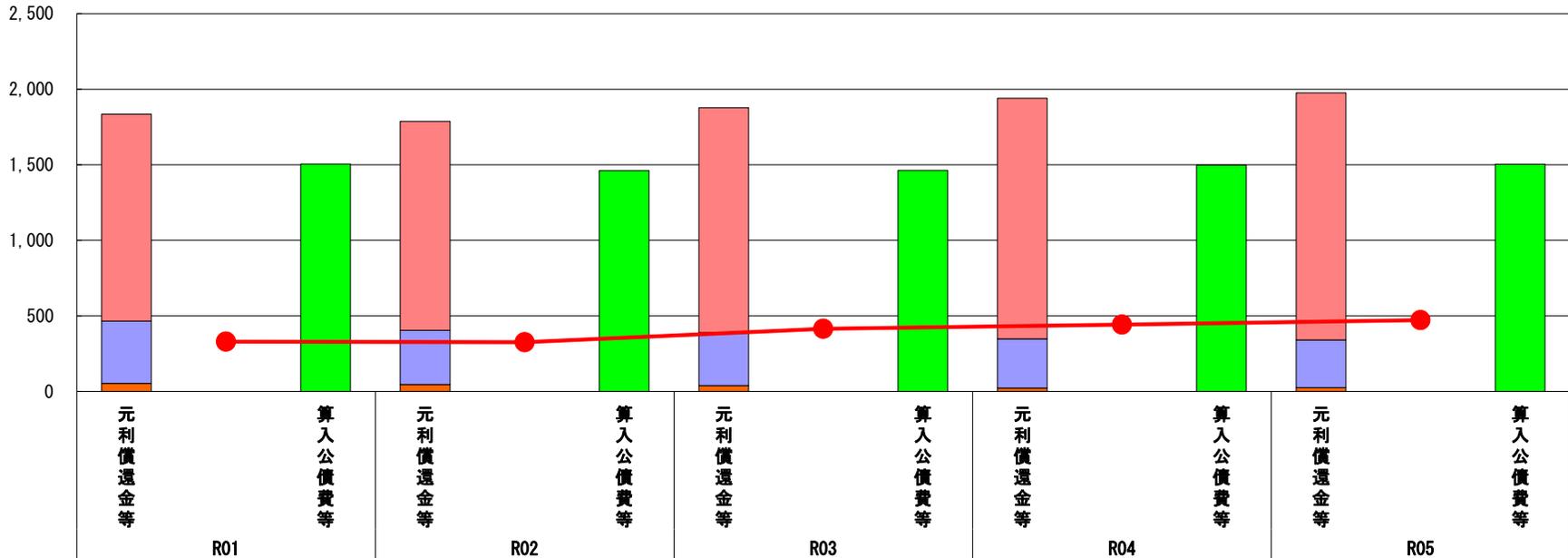
令和5年度の一般会計は、コロナ関連補助金の減、コロナ禍からの回復に伴う事業の再開や物価高騰などによる歳出増から、黒字額が前年度と比較して減少している。  
 介護保険保険特別会計は、コロナ禍による利用控えからの回復で保険給付費などが増加し、黒字額が減少している。  
 全体としては、全会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。  
 今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,369	1,384	1,489	1,592	1,635
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		413	358	350	325	315
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	46	39	23	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,505	1,462	1,463	1,498	1,504
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		330	326	415	442	472

**分析欄**

元利償還金等で、避難所改修事業債の償還金の増により、元利償還金が増加している。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したのは、下水道事業の元利償還金の減によるもので、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加しているのは、稲敷地方広域市町村圏事務組合の元利償還金の増によるものである。

今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源として積立していない。

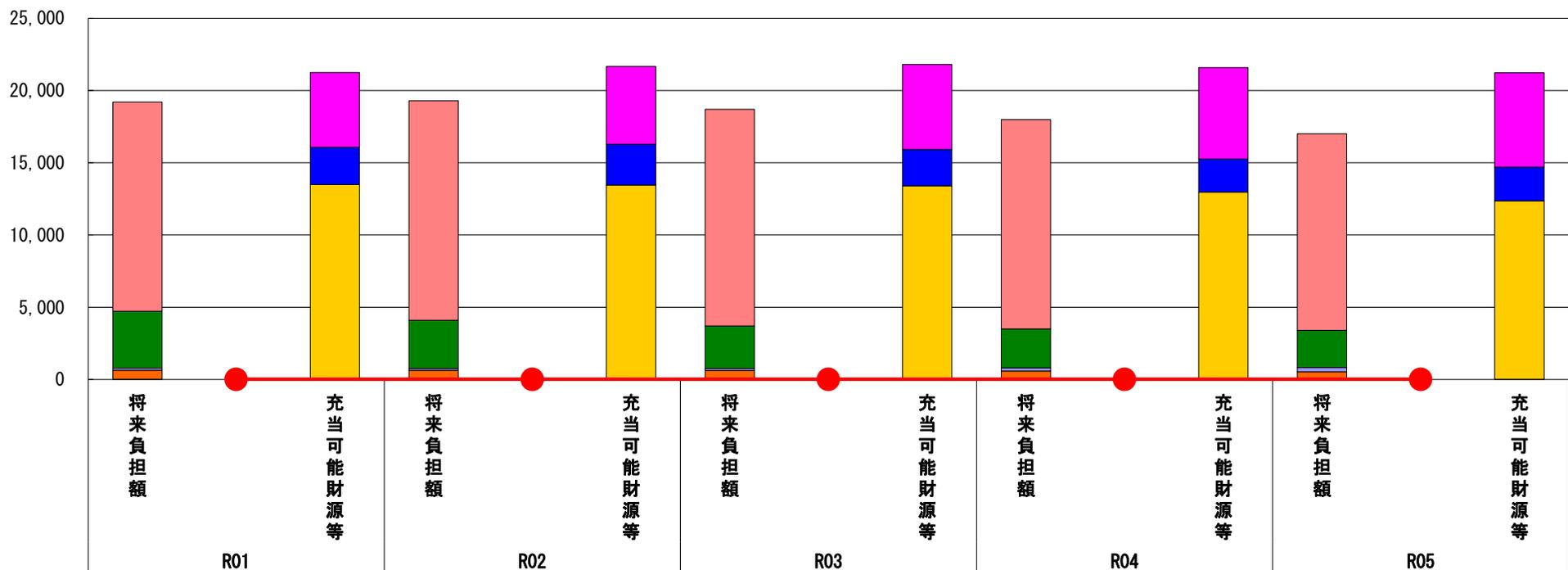
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,484	15,189	14,995	14,489	13,603
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,940	3,336	2,947	2,701	2,576
	組合等負担等見込額		143	139	144	210	295
	退職手当負担見込額		632	622	615	590	529
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,186	5,391	5,890	6,328	6,528
	充当可能特定歳入		2,582	2,820	2,512	2,306	2,337
	基準財政需要額算入見込額		13,487	13,458	13,403	12,960	12,363
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,053	▲ 2,382	▲ 3,104	▲ 3,605	▲ 4,225

## 分析欄

将来負担額で、一般会計等に係る地方債の残高が臨時財政対策債の残高減少により減となっている。

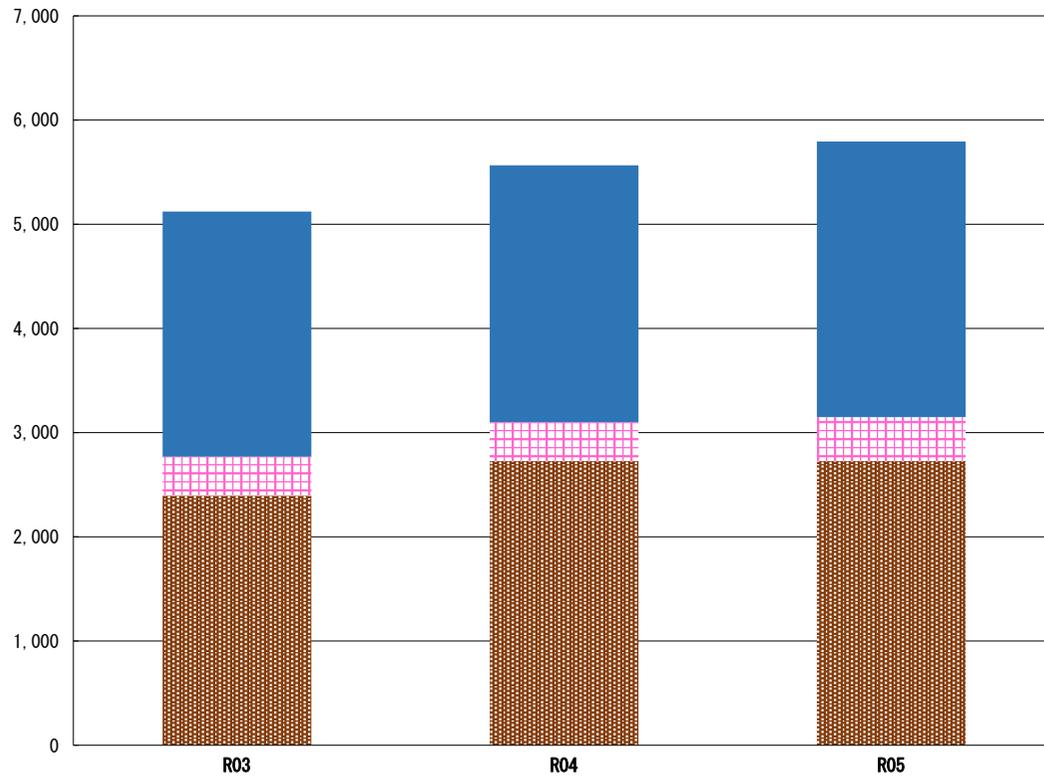
充当可能財源等で、充当可能基金が、公共公益施設整備基金残高の増により増加となっている。

また、充当可能特定歳入が、都市計画税充当見込額の増により増加となっている。

将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,396	2,728	2,728
減債基金		373	373	421
その他特定目的基金		2,353	2,465	2,646
公共公益施設整備基金		965	1,074	1,254
借地等取得基金		786	786	779
地域福祉基金		295	295	295
町営住宅建替基金		206	206	206
予科練平和記念館整備管理基金		27	29	32
基金残高合計		5,122	5,566	5,794

令和5年度

茨城県阿見町

## 基金全体

### (増減理由)

- 「減債基金」を48百万円、「公共公益施設整備基金」を180百万円積み立てたこと等により、基金全体としては228百万円の増となった。

### (今後の方針)

- 公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共公益施設整備基金」の積み立てをする予定である。
- 積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

### (増減理由)

- 増減なし

### (今後の方針)

- 経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

## 減債基金

### (増減理由)

- 普通交付税の再算定における臨時財政対策債償還基金費分について積み立てをおこなった。

### (今後の方針)

- 地方債償還が過大になった際に、取り崩す予定である。
- 臨時財政対策債償還基金費分について令和6年度・令和7年度に取り崩す予定である。

## その他特定目的基金

### (基金の使途)

- 公共公益施設整備基金：公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
- 借地等取得基金：町の公共施設等のある借地の取得。
- 地域福祉基金（果実運用型）：高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。
- 予科練平和記念館整備管理基金：予科練平和記念館の整備及び管理に充当。

### (増減理由)

- 公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、積み立てたことにより増加。
- 借地等取得基金：借地の取得により減少。
- 予科練平和記念館整備管理基金：予科練平和記念館の後年度の整備及び管理に備えて、積み立てたことにより増加。

### (今後の方針)

- 公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てをする予定。
- 予科練平和記念館整備管理基金：15周年記念事業に充当予定のため、残高は減少する見込み。